

—平成 22 年度 男女共同参画社会についての意識調査—  
調査結果の概要

**1. 調査のあらまし**

- |                    |   |               |               |              |               |      |                  |        |              |                    |  |
|--------------------|---|---------------|---------------|--------------|---------------|------|------------------|--------|--------------|--------------------|--|
| (1) 調査目的           | 男女の固定的な役割分担意識やそれに基づいた制度・慣行について実態を把握し、南越前町男女共同参画プランの改定の基礎資料とする。  |               |               |              |               |      |                  |        |              |                    |  |
| (2) 調査項目           | <table border="0"> <tr> <td>I.男女共同参画社会の現状</td> <td>II.家庭生活と男女の役割</td> </tr> <tr> <td>III.結婚観・夫婦関係</td> <td>IV.子育て・子どもの教育</td> </tr> <tr> <td>V.介護</td> <td>VI.ドメスティックバイオレンス</td> </tr> <tr> <td>VII.職業</td> <td>VIII.社会参加・参画</td> </tr> <tr> <td colspan="2">IX.男女共同参画社会の実現について</td> </tr> </table> | I.男女共同参画社会の現状 | II.家庭生活と男女の役割 | III.結婚観・夫婦関係 | IV.子育て・子どもの教育 | V.介護 | VI.ドメスティックバイオレンス | VII.職業 | VIII.社会参加・参画 | IX.男女共同参画社会の実現について |  |
| I.男女共同参画社会の現状      | II.家庭生活と男女の役割   |               |               |              |               |      |                  |        |              |                    |  |
| III.結婚観・夫婦関係       | IV.子育て・子どもの教育   |               |               |              |               |      |                  |        |              |                    |  |
| V.介護               | VI.ドメスティックバイオレンス  |               |               |              |               |      |                  |        |              |                    |  |
| VII.職業             | VIII.社会参加・参画  |               |               |              |               |      |                  |        |              |                    |  |
| IX.男女共同参画社会の実現について |   |               |               |              |               |      |                  |        |              |                    |  |
| (3) 調査の地域          | 町内全域  |               |               |              |               |      |                  |        |              |                    |  |
| (4) 調査の対象者         | 町内に在住する18歳以上の男女 600名  |               |               |              |               |      |                  |        |              |                    |  |
| (5) 抽出方法           | 住民基本台帳から、10代(18歳)から60代以上の年代別6段階で男女別を無作為抽出   |               |               |              |               |      |                  |        |              |                    |  |
| (6) 調査期間           | 平成22年7月上旬ごろ～8月20日   |               |               |              |               |      |                  |        |              |                    |  |
| (7) 配布回収方法         | 郵送による   |               |               |              |               |      |                  |        |              |                    |  |
| (8) 回収の結果          | 回収数：282人(男性119人・女性156人・無記入7人)<br>回収率：47.0%  |               |               |              |               |      |                  |        |              |                    |  |

**2. 主なポイント**

**(1) 男女共同参画社会の現状**

**◆社会の各分野での男女の地位**

**【結果】**

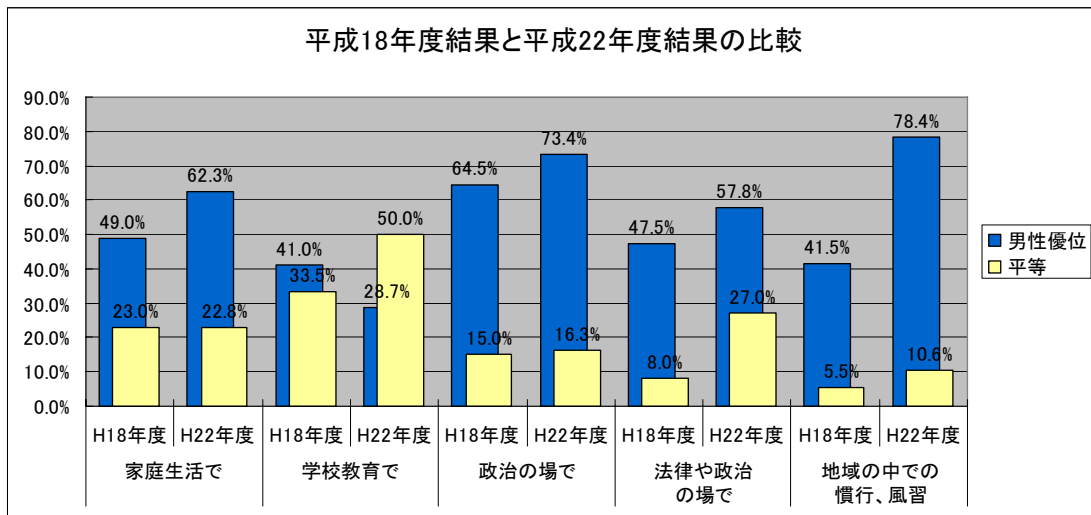
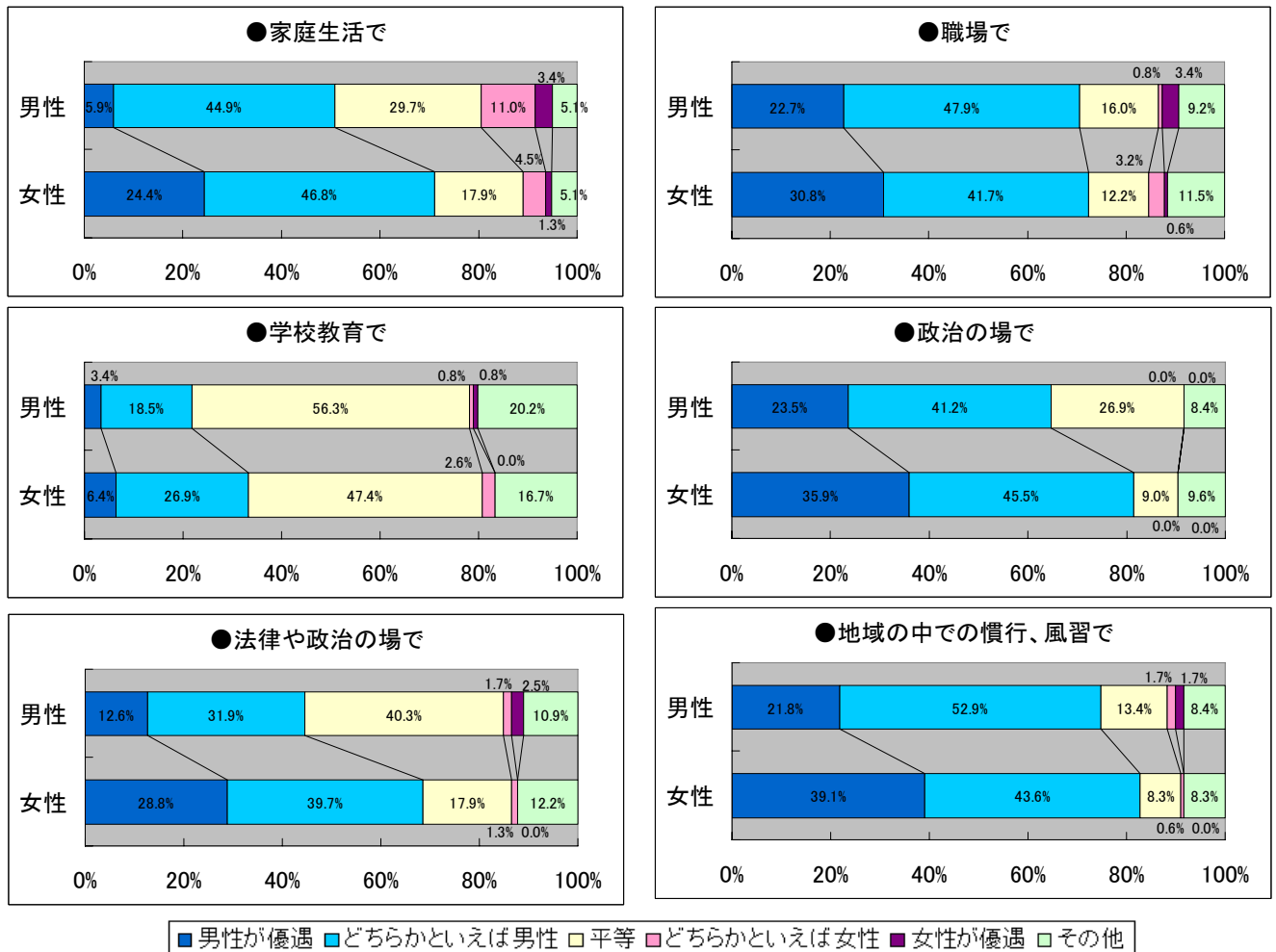
- 社会の各分野での男女の地位について、「男性優位」と考えている人は、「地域の中での慣行や風習」、「政治」、「職場」で70%を超える数値となっており、特に「地域の中での慣行や風習」が78.4%と最も高い数値を示した。
- 前回調査と比較すると、「男性優位」と考えている人の割合は、家庭生活では、49.0%→62.3% (13.3%増加)、学校教育では、41.0%→28.7% (12.3%減少)、政治では、64.5%→73.4% (8.9%増加)、法律や政治の場では、47.5%→57.8% (10.3%増加)、地域の中での慣行や風習では、41.5%→78.4% (36.9%増加) となっており、学校教育を除き増加した。
- 「学校教育」については、「平等」と答えた割合が50%となった。

	[男性優位] : [平等]	
〈家庭生活〉	全体(H18)	49.0% : 23.0%
	全体(H22)	62.3% : 22.8%
	男性	50.8% : 29.7%
	女性	71.2% : 17.9%
〈職場〉	全体(H22)	70.9% : 13.5%
	男性	70.6% : 16.0%
	女性	72.4% : 12.2%
〈学校教育〉	全体(H18)	41.0% : 33.5%
	全体(H22)	28.7% : 50.0%
	男性	21.8% : 56.3%
	女性	33.3% : 47.4%
〈政治〉	全体(H18)	64.5% : 15.0%
	全体(H22)	73.4% : 16.3%
	男性	64.7% : 26.9%
	女性	81.4% : 9.0%
〈法律や政治〉	全体(H18)	47.5% : 8.0%
	全体(H22)	57.8% : 27.0%
	男性	44.5% : 40.3%
	女性	68.6% : 17.9%
〈地域の中での慣行,風習〉	全体(H18)	41.5% : 5.5%
	全体(H22)	78.4% : 10.6%
	男性	74.8% : 13.4%
	女性	82.7% : 8.3%

- 「平等」と考えている人の割合を性別で見ると、全ての分野で男性が女性を上回っている。

## 【社会の各分野での男女の地位に関するコメント】

- 特に「地域の中での慣行や風習」の中で、男性優位であると考えてる人が増加している。  
「職場」や「政治」や「法律」の場では、制度的に規制を行うことができるが、「地域の中での慣行や風習」については、法律や制度面での規制が難しく、なかなか男女共同参画が進んでいかないことが推察される。今後は、「地域の中での慣行や風習」の中でも、具体的にどのようなところで男性が優遇されていると感じるかなどを検証し、どのような対策を講じるべきか考えていかななくてはならない。
- 「学校教育」の場で、平等であると回答したものが**50%**となった。男女共同参画の理念等を学習するだけでなく、実際、女子生徒が生徒会長になるなど、学校教育の中で目に見える形で男女平等を感じるようになることができたようになったことが要因ではないかと考える。



## (2) 家庭生活と男女の役割

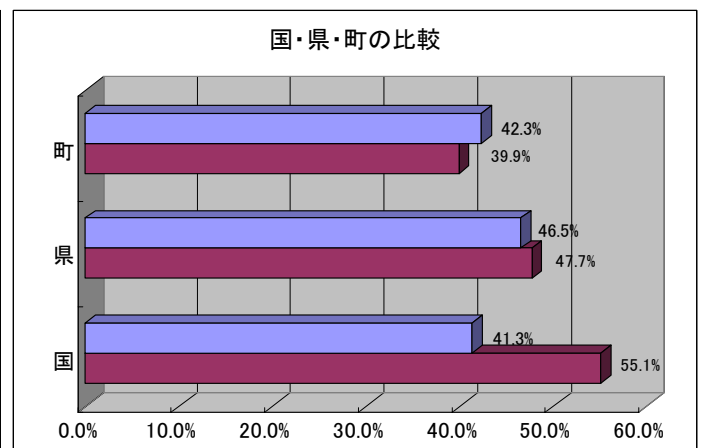
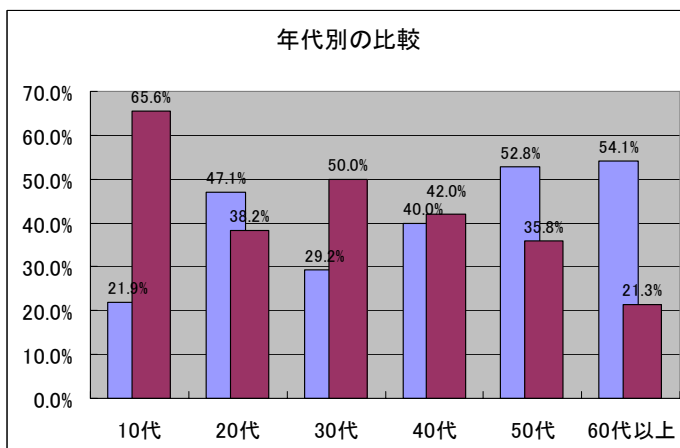
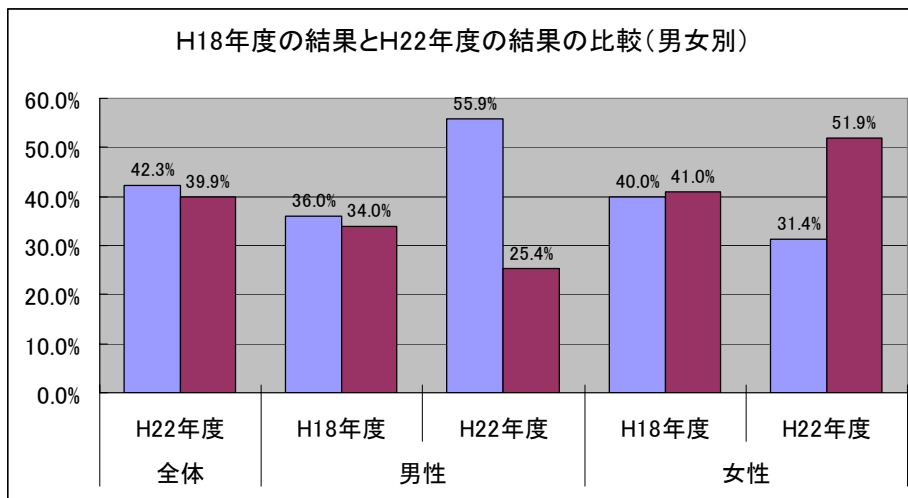
### ◆「男は仕事、女は家庭」という考え方

#### 【結果】

- 「男は仕事、女は家庭」という考え方については、全体で見ると肯定派と否定派が拮抗しているが、性別で見ると、男性は肯定派が 30.5 ポイント多いのに対し、女性は否定派が 20.5 ポイント多くなっている。
- 年代別で見ると、肯定派が 50 代を境に 50%以上となっているが、20 代でも肯定派が 47.1%と比較的高い値となった。
- 前回調査と比較すると、男性については肯定派が、36%→55.9%と 19.9 ポイント増加、否定派が 34%→25.4%と 8.6 ポイント減少しているのに対し、女性については肯定派が 40%→31.4%と 8.6 ポイント減少、否定派が 41%→51.9%と 10.9 ポイント増加している。男性と女性で意識の違いが広がった。
- 平成 21 年の国の世論調査および平成 22 年の県の意識調査と比較すると、肯定派については大きなひらきはないものの、否定派で国 55.1%、県 47.7%、町 39.9%となっており、国とは 15.2 ポイント低く、県とは 7.8 ポイント低いと大きな差が認められた。

[肯定派] : [否定派]	
全体 (H22)	42.3% : 39.9%
男性 (H22)	55.9% : 25.4%
女性 (H22)	31.4% : 51.9%
男性 (H18)	36.0% : 34.0%
女性 (H18)	40.0% : 41.0%
10 代	21.9% : 65.6%
20 代	47.1% : 38.2%
30 代	29.2% : 50.0%
40 代	40.0% : 42.0%
50 代	52.8% : 35.8%
60 代以上	54.1% : 21.3%

[肯定派] : [否定派]	
国	41.3% : 55.1%
県	46.5% : 47.7%
町	42.3% : 39.9%



### (3) 結婚観・夫婦関係

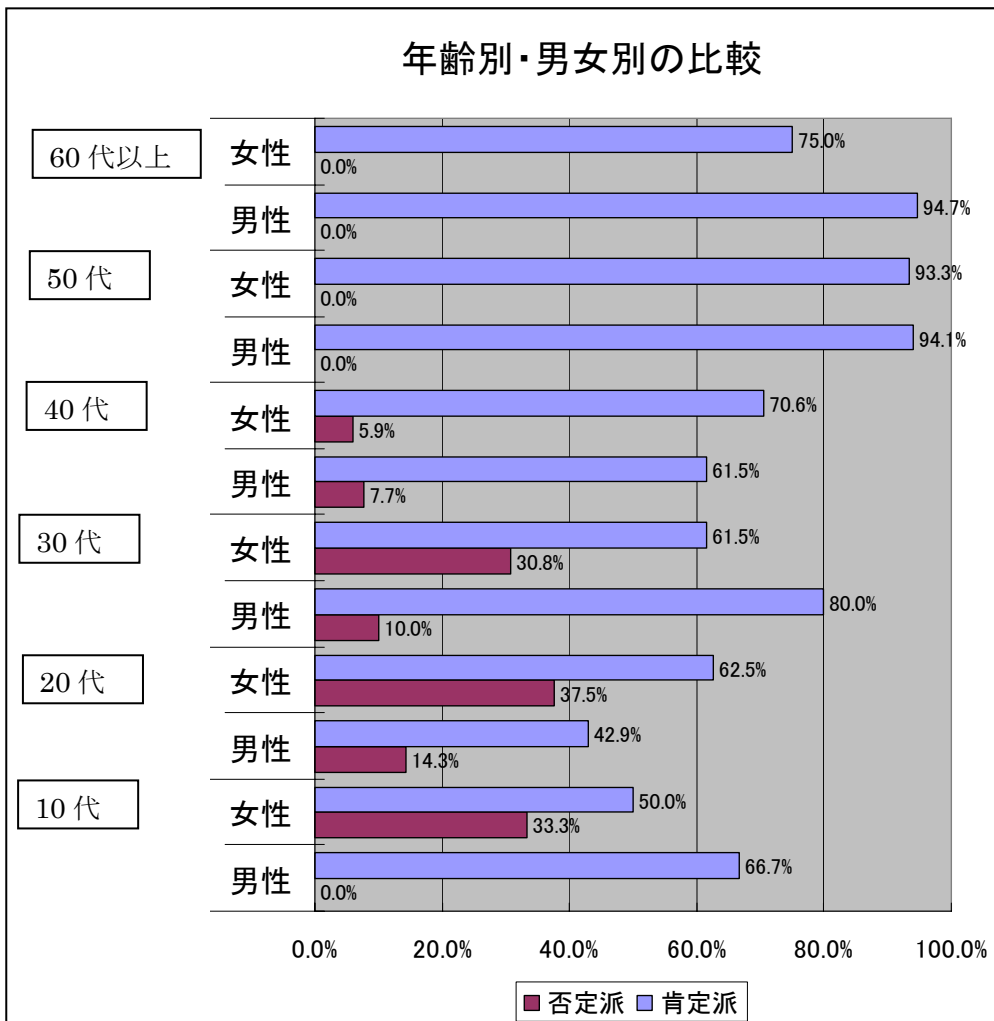
#### ◆「結婚するのがあたりまえ」という考え方

##### 【結果】

- 「結婚するのがあたりまえ」という考え方については、肯定派が、**69.5%**に達している。
- 50代以上の方については、「結婚するのがあたりまえ」という考え方について、否定派は**0%**という結果になった。
- 平成22年の県の意識調査と比較すると、否定派については大きなひらきはないものの、肯定派で県**79.3%**、町**69.5%**となっており、県とは**9.8**ポイント低い数字となった。

[肯定派] : [否定派]			
全 体	69.5% : 15.2%		
男 性	73.1% : 8.4%	女 性	66.0% : 21.2%
10代	66.7% : 0.0%	10代	50.0% : 33.3%
20代	42.9% : 14.3%	20代	62.5% : 37.5%
30代	80.0% : 10.0%	30代	61.5% : 30.8%
40代	61.5% : 7.7%	40代	70.6% : 5.9%
50代	94.1% : 0.0%	50代	93.3% : 0.0%
60代以上	94.7% : 0.0%	60代以上	75.0% : 0.0%

[肯定派] : [否定派]	
県	79.3% : 13.9%
町	69.5% : 15.2%



どの年代でも、「肯定派」が「否定派」より多くなっています。「結婚するのがあたりまえ」と考えている人が、多いのが現状です。



## (4) 子育て・子どもの教育

### ◆育児休暇の周知度について

#### 【結果】

○育児休暇について、「よく知っている」と答えた方が61.7%、「聞いたことがあるがあまり知らない」と答えた方が28.4%、「聞いたことがない」と答えた方が0.4%となった。

・よく知っている	61.7%
・聞いたことがあるがあまり知らない	28.4%
・聞いたことがない	0.4%

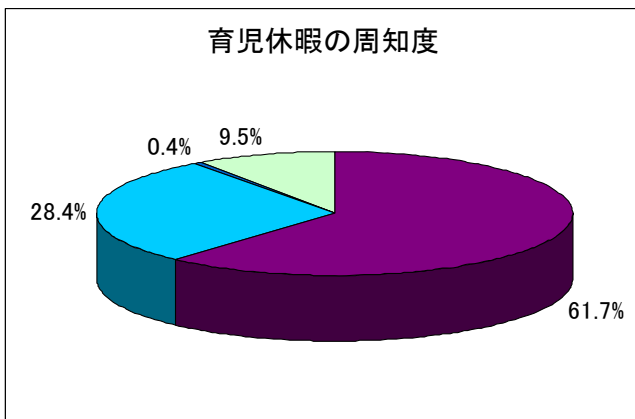
○「よく知っている」と答えた方について、年齢別で見ると、10代が40.6%、60歳代からが55.7%と比較的低い結果となった。

	よく知っている	聞いたことがあるがあまり知らない	聞いたことがない
10代	40.6%	50.0%	3.1%
20代	60.0%	40.0%	0.0%
30代	72.9%	25.0%	0.0%
40代	64.0%	30.0%	0.0%
50代	71.7%	24.5%	0.0%
60代以上	55.7%	14.8%	0.0%

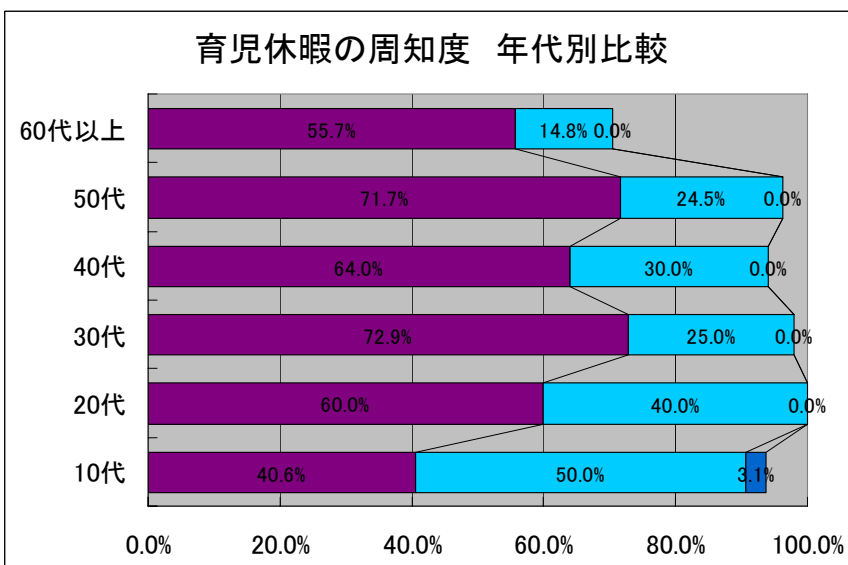
○「聞いたことがあるがあまり知らない」と答えた方について、年齢別で見ると、10代が50.0%、20代が40.0%と平均より高い結果となった。

○「よく知っている」と答えた方について、地区別で見ると、河野地区が48.7%と平均より13ポイント低い結果となった。

	よく知っている	聞いたことがあるがあまり知らない	聞いたことがない
河野地区	48.7%	48.7%	0.0%
今庄地区	64.0%	26.1%	0.9%
南条地区	65.2%	24.1%	0.0%



育児休暇について、「よく知っている」と答えた方は61.7%という結果になりました。10代で、「よく知っている」と答えた方が50%を下回りましたが、その他の年代では、50%以上の人が「よく知っている」と答えています。



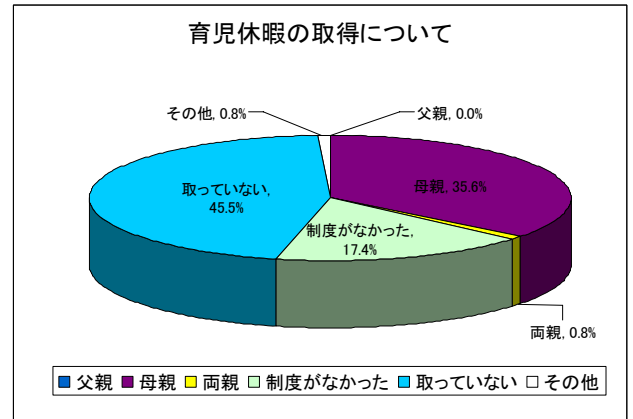
よく知っている	■
聞いたことがあるがあまり知らない	■
聞いたことがない	■
その他・無回答	■

## ◆育児休暇の取得について

### 【結果】

○育児休暇の取得については、回答があったもののうちの結果は、「父親」が0.0%、「母親」が35.6%、「両親」が0.8%、「取っていない（制度がなかった含む）」が62.9%となっている。

・父親	0.0%	・母親	35.6%
・両親	0.8%	・制度がなかった	17.4%
・取っていない	45.5%	・その他	0.8%



## ◆育児休暇は誰が取るべきか

### 【結果】

○育児休暇は誰が取るべきかという質問については、「母親」45.2%に続き、「両親」と回答した者が33.1%という結果になった。また、「父親」と回答した者も1.1%いた。

・父親	1.1%
・母親	45.2%
・両親	33.1%
・その他	5.3%

○性別で比較すると、「両親」と回答したものが、男性37.0%、女性30.3%と6.7ポイント差があったものの、その他に大きな差は見られなかった。

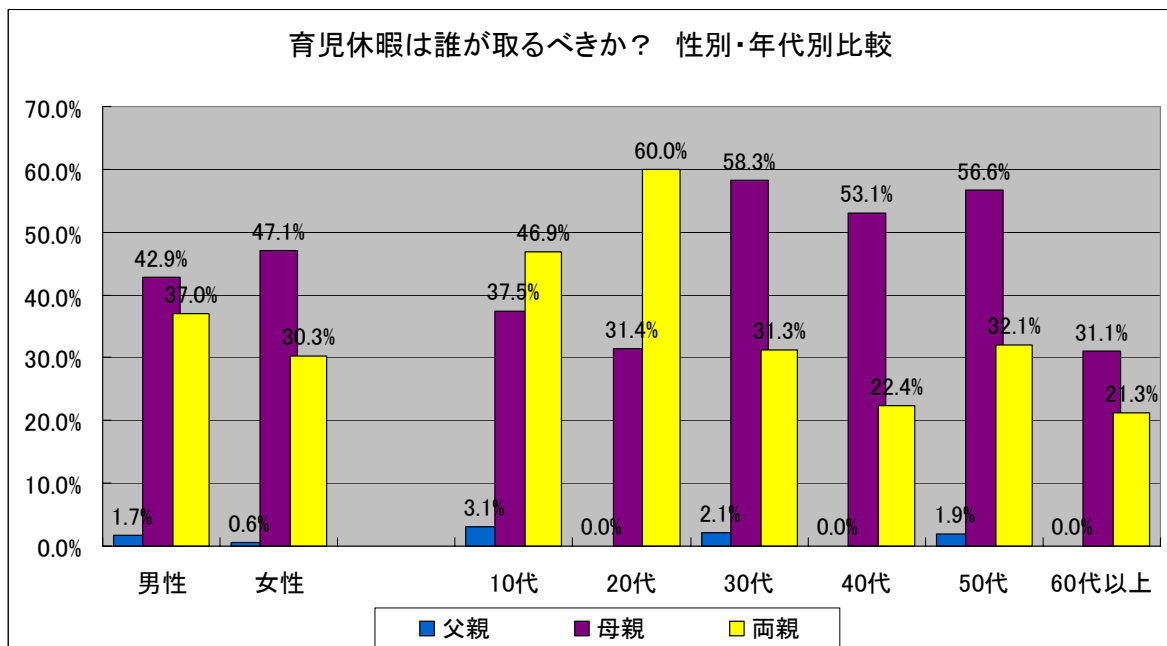
	父親	母親	両親
男性	1.7%	42.9%	37.0%
女性	0.6%	47.1%	30.3%
10代	3.1%	37.5%	46.9%
20代	0.0%	31.4%	60.0%
30代	2.1%	58.3%	31.3%
40代	0.0%	53.1%	22.4%
50代	1.9%	56.6%	32.1%
60代以上	0.0%	31.1%	21.3%

○年代別に比較すると、「母親」と回答したものが、30代(58.3%)・40代(53.1%)・50代(56.6%)と50%を超える結果となっている。また、「両親」と答えたものが、10代で46.9%、20代で60.0%と高い結果となった。

○その他の意見として、「取れるほうがとればいい」「どちらでもよい」という意見もみられた。

### 【育児休暇は誰が取るべきかに関するコメント】

●10代・20代で「両親」が育児休暇を取るべきだと回答したものが多かったが、「2人で子育てをしなくてはならない」という意識が高まってきた表れではないかと推察される。



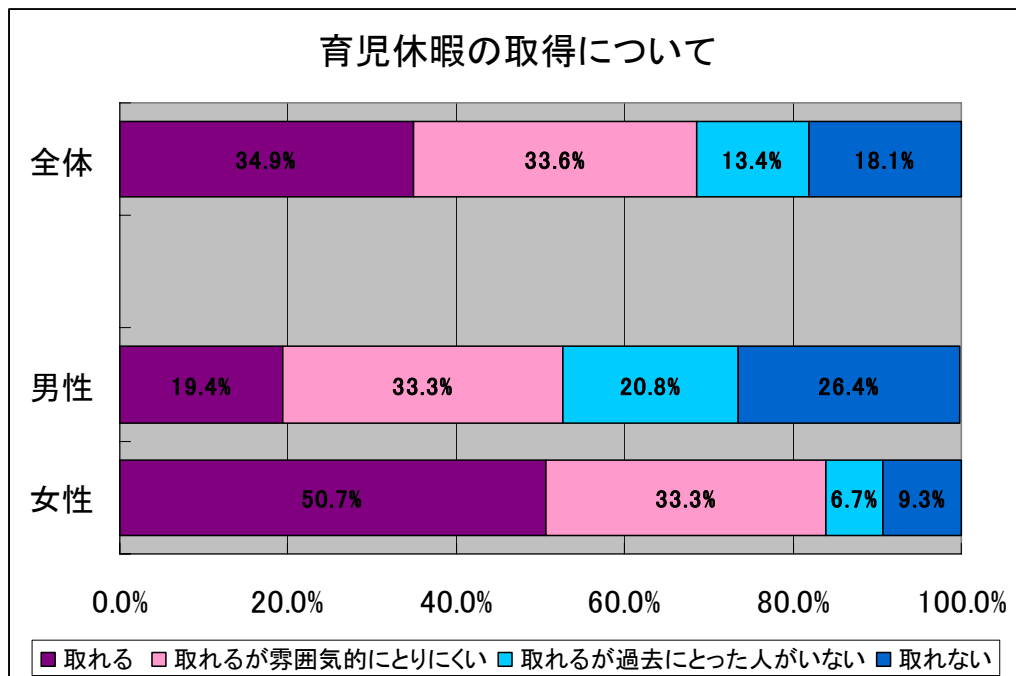
## ◆育児休暇の取得について

### 【結果】

○育児休暇の取得については、「取れる」が34.9%、「取れるが雰囲氣的にとりにくい」が33.6%、「取れるが過去にとった人がいない」が13.4%、「取れない」が18.1%という結果になった。

○性別で比較すると、「取れる」と回答したものが、男性19.4%、女性50.7%と女性が31.3ポイント高い結果となった。「取れるが雰囲氣的にとりにくい」と回答したものは、男性33.3%、女性33.3%と差は見られなかった。「取れるが過去にとった人がいない」と回答したものは、男性が20.8%、女性が6.7%と男性が14.1ポイント高い結果となり、「取れない」と回答したのも、男性が26.4%、女性が9.3%と17.1ポイント男性が高い結果となった。

	全体	男性	女性
・取れる	34.9%	19.4%	50.7%
・取れるが雰囲氣的にとりにくい	33.6%	33.3%	33.3%
・取れるが過去にとった人がいない	13.4%	20.8%	6.7%
・取れない	18.1%	26.4%	9.3%



### 【育児休暇の取得に関するコメント】

●育児休暇の取得については、「取れるが雰囲氣的にとりにくい」33.6%、「取れるが過去にとった人がいない」13.4%、「取れない」18.1%を合計すると、65.1%となる。まだまだ育児休暇を取れない、また、取りにくい状況であることがわかる。今後は、個人の意識改革を進めるとともに事業所等にも積極的に働きかけるなど、何らかの対策と普及啓発が必要になると考える。



## (5) 介護

### ◆誰に介護を頼みたいか

#### 【結果】

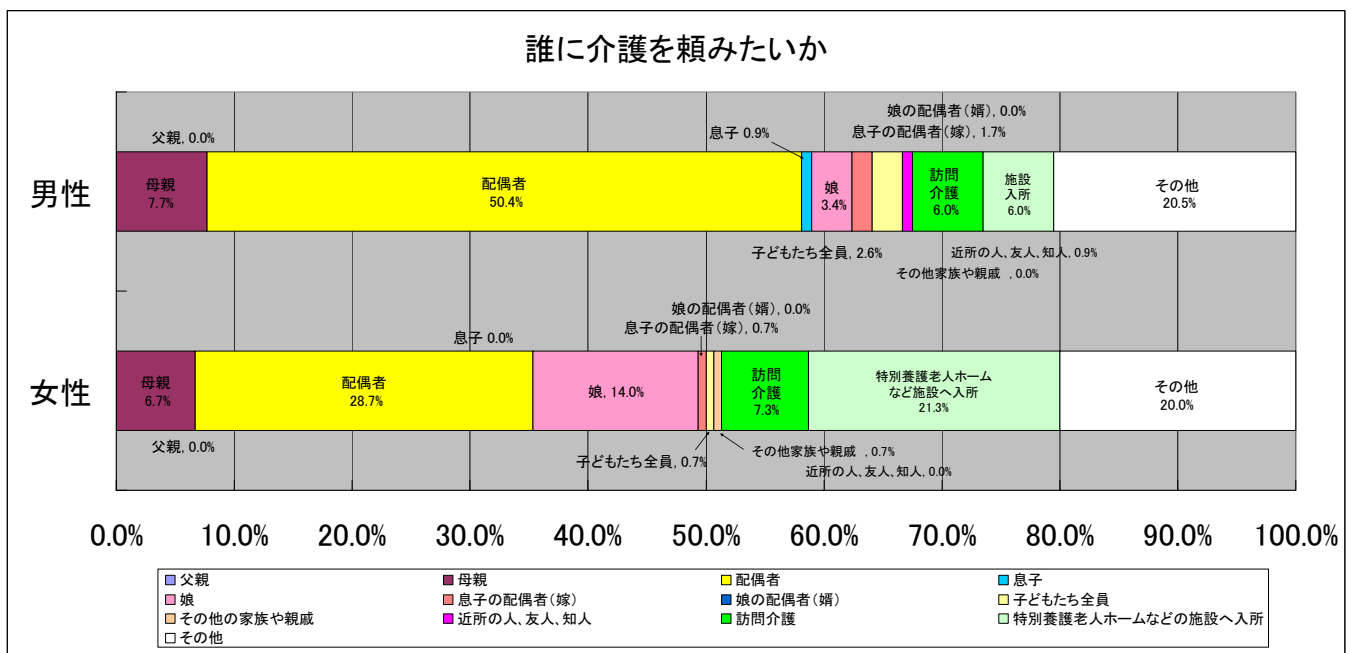
○誰に介護を頼みたいかについては、「配偶者」が38.3%。次いで、「特別養護老人ホームなどの施設入所」が14.2%となった。

○性別で比較すると、「配偶者」と回答したものが、男性50.4%に対し女性28.7%と男性が21.7ポイント高い結果となった。また、「特別養護老人ホームなどの施設入所」と回答したものが、男性6.0%に対し女性21.3%と女性が15.3ポイント高い結果となった。

	全体	[男性 : 女性]
・父親	0.0%	[ 0.0% : 0.0%]
・母親	6.9%	[ 7.7% : 6.7%]
・配偶者	38.3%	[ 50.4% : 28.7%]
・息子	0.4%	[ 0.9% : 0.0%]
・娘	9.1%	[ 3.4% : 14.0%]
・息子の配偶者(嫁)	1.5%	[ 1.7% : 0.7%]
・娘の配偶者(婿)	0.0%	[ 0.0% : 0.0%]
・子どもたち全員	1.5%	[ 2.6% : 0.7%]
・その他の家族や親戚	0.7%	[ 0.0% : 0.7%]
・近所の人、友人、知人	0.4%	[ 0.9% : 0.0%]
・訪問介護	6.6%	[ 6.0% : 7.3%]
・施設へ入所	14.2%	[ 6.0% : 21.3%]

○年齢別で比較すると、10代、20代で「母親」と回答したものが、20%を超える数値となっているのに対し、「父親」と回答したものは0.0%であった。また、40代で「娘」と回答したものが、18.0%であったのに対し、「息子」と回答したものは0.0%であった。

	10代	20代	30代	40代	50代	60代～
・父親	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
・母親	21.9%	20.6%	6.8%	0.0%	2.0%	0.0%
・配偶者	18.8%	14.7%	50.0%	50.0%	47.1%	36.7%
・息子	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
・娘	6.3%	8.8%	2.3%	18.0%	7.8%	10.0%
・息子の配偶者(嫁)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	3.3%
・娘の配偶者(婿)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
・子どもたち全員	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	3.3%
・その他の家族や親戚	0.0%	2.9%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%
・近所の人、友人、知人	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
・訪問介護	6.3%	14.7%	2.3%	0.0%	13.7%	5.0%
・施設へ入所	9.4%	8.8%	15.9%	20.0%	13.7%	15.0%





## ◆介護の家庭内での役割分担意識について

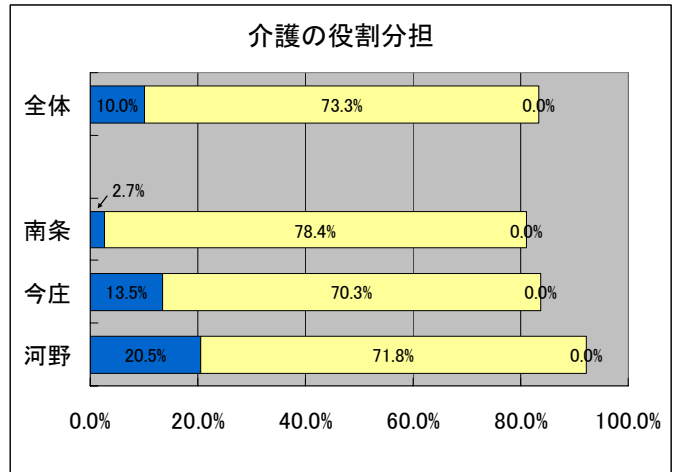
### 【結果】

○介護の家庭内での分担意識について、「男女が共同して受け持つほうがよい」と回答したものが73.3%となった。

○地域別で比較すると、「主として女性が受け持つほうがよい」と回答したものが、河野地区で20.5%、今庄地区で13.5%、南条地区で2.7%と地域により若干の差が認められた。

	全体	河野	今庄	南条
・主として女性が受け持つほうがよい	10.0%	20.5%	13.5%	2.7%
・男女が共同して受け持つほうがよい	73.3%	71.8%	70.3%	78.4%
・主として男性が受け持つほうがよい	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

■ 主として女性が受け持つほうがよい
■ 男女が共同して受け持つほうがよい
■ 主として男性が受け持つほうがよい



## ◆介護が必要になった時に困ること

### 【結果】

○介護が必要となった時に困ることについて、「ストレスや精神的負担が多くなる」と回答したものが全体の62.1%と一番高い数値となった。次いで、「経済的な負担が多くなる」と回答したものが全体の49.3%。以下、右表のとおり。

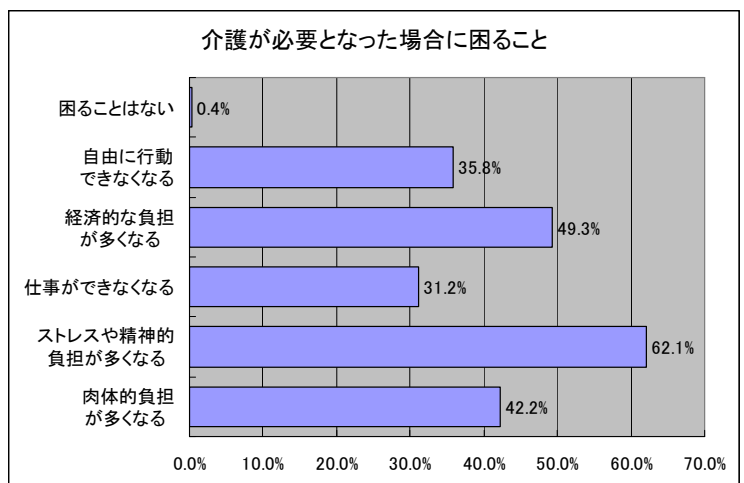
・肉体的負担が多くなる	42.2%
・ストレスや精神的負担が多くなる	62.1%
・仕事ができなくなる	31.2%
・経済的な負担が多くなる	49.3%
・自由に行動できなくなる	35.8%
・何もこまることはない	0.4%

### 【介護全体に関するコメント】

●介護について、意識の面では「男女が共同して受け持つほうがよい」と考えているものが多数を占めている。

●誰に介護を頼みたいかは、一番めに期待しているのは男女とも「配偶者」である。ついで「特別養護老人ホームなどの施設入所」である。「訪問介護」もふくめれば施設や在宅のサービスに対する期待が大きい。ついで40代以上は「子ども」であるが「娘」であり、30代以下は「母親」であり、「女性」に介護してもらいたいと思う割合が多くなる傾向がある。

●介護が必要となった時に困ることでは、「ストレスや精神的負担が多くなる」に次ぎ「経済的な負担が多くなる」と回答したものが全体の49.3%を占めた。今後、更なる介護サービスの充実を図る必要がある。



## (6) ドメスティックバイオレンス (DV)

### ◆ドメスティックバイオレンスの状況について

#### 【結果】

282 件中

	何度も された	1～2度 された	何度も した	1～2度 した
<b>【身体的な暴力】</b>				
命の危険を感じるくらいの暴行	1件	7件		
医者の治療が必要となる程度の暴行	2件	3件		1件
医者の治療が必要とならない程度の暴行	6件	5件		2件
<b>【心理的・言葉による暴力】</b>				
「誰のおかげで生活できるんだ」とか、「かいしょうなし」と言われる	6件	9件	2件	8件
人格や存在を否定するような言葉の暴力	11件	13件	4件	14件
何を言っても、長期間無視	5件	10件	5件	15件
<b>【経済的な暴力】</b>				
生活費を入れない	5件	4件		4件
職に就いたり、仕事を継続することへの妨害	1件	6件	1件	
借金をおわせる	2件	2件	1件	2件
<b>【性的な暴力】</b>				
相手がいやがっているのに性的な行為を強要	4件	6件	2件	9件
相手が見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せる	1件	1件		2件
<b>【社会的離脱】</b>				
交友関係や電話などの細かな監視	9件	2件	2件	2件
<b>【子どもを巻き込んだ暴力】</b>				
「子どもに危害を加える」と言って脅したり、子どもを取り上げる	1件	1件		1件

#### 【DVに関するコメント】

- 本町においてDVに関する相談はないが、DV被害者がいると予測していた。アンケートの結果を見ると相当数の被害者がいることが判明したため、今後は、相談窓口の設置等何らかの対応策が必要であると考えます。



南越前町においてDVに関する相談はありませんが、アンケート結果を見るとDV被害者が居ることがわかりました。

#### ドメスティックバイオレンス (DV)

配偶者、恋人等親密な関係にある者に対して行われる、身体的または精神的な苦痛を与える暴力的行為

## (7) 職業

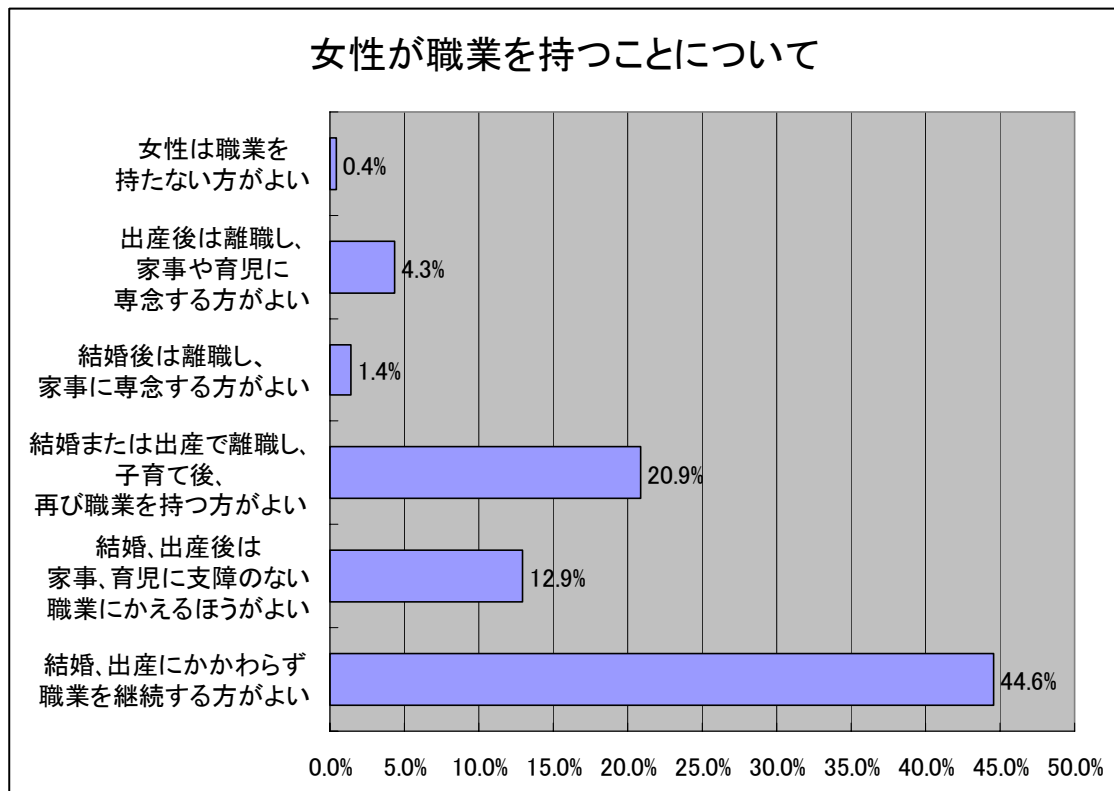
### ◆女性が職業を持つことと結婚・出産との関係

#### 【結果】

- 女性が職業を持つことと結婚・出産との関係については、「結婚、出産にかかわらず職業を継続する方がよい」と考えている人が44.6%と最も多くなっている。
- 平成21年の国の世論調査および平成22年の県の意識調査と比較すると、「結婚、出産にかかわらず職業を継続する方がよい」と答えた者の割合が国45.9%、県38.1%となっており、国と大きな差はないものの、県より6.5%高い結果となった。
- 前回の調査結果と比較してみると、「結婚、出産にかかわらず職業を継続する方がよい」と答えた者が33.0%→44.6%と11.6ポイント増加した。

【平成22年度結果】	全体 [男性：女性]
・結婚、出産にかかわらず職業を継続する方がよい	44.6%[47.9%：42.1%]
・結婚、出産後は家事、育児に支障のない職業にかえるほうがよい	12.9%[11.8%：14.5%]
・結婚または出産で離職し、子育て後、再び職業を持つ方がよい	20.9%[21.0%：21.7%]
・結婚後は離職し、家事に専念する方がよい	1.4%[1.7%：1.3%]
・出産後は離職し、家事や育児に専念する方がよい	4.3%[4.2%：4.6%]
・女性は職業を持たない方がよい	0.4%[0.0%：0.0%]

【平成18年度結果】	全体 [男性：女性]
・結婚、出産にかかわらず職業を継続する方がよい	33.0%[38.0%：28.0%]
・結婚、出産後は家事、育児に支障のない職業にかえるほうがよい	23.0%[25.0%：22.0%]
・結婚または出産で離職し、子育て後、再び職業を持つ方がよい	33.0%[28.0%：38.0%]
・結婚後は離職し、家事に専念する方がよい	3.0%[3.0%：3.0%]
・女性は職業を持たない方がよい	0.0%[0.0%：0.0%]



## ◆女性が管理職になること

### 【結果】

- 女性が管理職になることについては、「反対」と答えた者は0%となった。
- 性別で見ると、肯定派は、男性 67.5%、女性 70.6%。否定派は、男性 7.7%、女性 6.5%と大きな差はみられなかった。

		[肯定派]：[否定派]		
全 体		68.2%：6.9%		
男 性		67.5%：7.7%	女 性	70.6%：6.5%
10代		50.0%：16.7%	10代	73.7%：5.3%
20代		76.5%：0.0%	20代	61.1%：5.6%
30代		72.2%：11.1%	30代	89.7%：6.9%
40代		64.7%：17.6%	40代	82.8%：3.4%
50代		75.0%：0.0%	50代	51.7%：10.3%
60代以上		60.7%：7.1%	60代以上	62.1%：6.9%

- 年代別で見ると、30代の肯定派が81.3%、40代の肯定派が74.5%と高い結果となっており、その中でも、特に、30代女性の肯定派が89.7%。40代女性の肯定派が82.8%と、80%を超える高い結果となった。
- 配偶者の有無・性別で見ると、配偶者がいる男性の肯定派は81.5%、配偶者がいない男性の肯定派は、50.0%と31.5ポイントの差がみられた。

### 【女性が管理職になることに関するコメント】

- 女性が管理職になることについて、肯定派が68.2%と大半を占めている。これは、社会全体で見ても女性管理職の受け入れ体制が整ってきたことなどにより、女性が管理職になることについての抵抗感が薄れてきたことの現れであると推察される。
- 30代～40代の女性の肯定派が80%を超えているが、女性の社会進出が進んできたことやスキルアップが進んできたことなどにより自信が付き、自らが管理職になることについて抵抗が無くなってきたことも要因のひとつではないかと推察される。

